

システム・オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年5月19日～2022年5月18日

第 39 期 決算日：2022年5月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間ごとに調整することで、わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法


<https://www.am.mufig.jp/>

 [ファンド検索] に
ファンド名を入力

 各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

第39期末 (2022年5月18日)

基準価額	12,688円
純資産総額	5,538百万円
騰落率	+5.8%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

MUFG 三菱UFJ国際投信

 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

 お客さま専用
 フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第39期：2021年5月19日～2022年5月18日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	12,006円
第 39 期 末	12,688円
既払分配金	10円
騰 落 率	5.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況が一進一退の展開となった中で主に期の後半において業績改善期待などを背景に株価が堅調に推移した保有銘柄（凸版印刷、キヤノン、三菱重工業など）がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年5月19日～2022年5月18日

1 口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	102	0.826	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(61)	(0.496)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(14)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	103	0.830	

期中の平均基準価額は、12,336円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

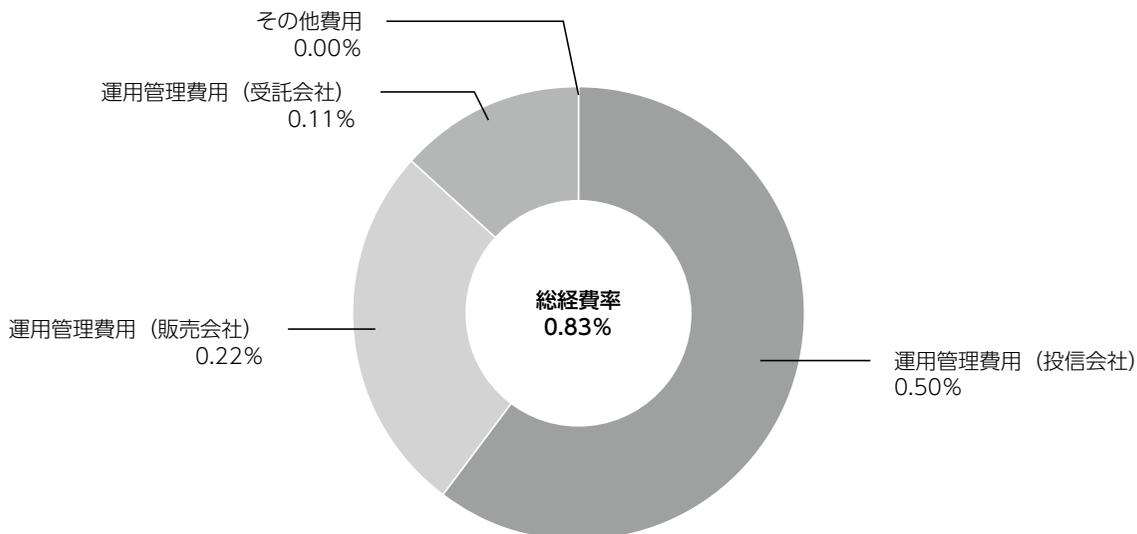
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.83%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年5月18日～2022年5月18日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年5月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/5/18 期初	2018/5/18 決算日	2019/5/20 決算日	2020/5/18 決算日	2021/5/18 決算日	2022/5/18 決算日
基準価額 (円)	9,634	11,244	9,595	8,177	12,006	12,688
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	-14.6	-14.7	46.9	5.8
参考指数騰落率 (%)	—	16.7	-14.3	-6.2	30.7	-1.2
純資産総額 (百万円)	6,822	6,632	5,247	4,188	5,675	5,538

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第39期：2021年5月19日～2022年5月18日

投資環境について

株式市況

国内株式市況は下落しました。

東証株価指数（TOPIX）は、期首に1,907.74ポイントで始まった後、一進一退の展開となり、期末には1,884.69ポイントになりました。

期初から2021年8月中旬にかけては概ね横ばいの推移となりました。8月下旬から9月半ばにかけては堅調な地合いが続いていた先進国株式市場に対する出遅れ感や菅首相の退陣表明を受けた次期政権の景気対策への期待の高まりなどから大幅に上昇しました。その後は上値が重く

なり、米国の金融引き締め観測の高まりを受けた金利上昇や変異株が確認された新型コロナウイルスの感染拡大懸念、世界的なインフレ高進に対する警戒感、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクなどを背景に一進一退しながらも下値を探る展開となりました。2022年3月中旬から下旬にかけては米国の金融政策をめぐる不透明感の払拭や外国為替市場における急激な円安進行などから急反発しましたが、その後も上値は重く、期を通して見ると小幅な下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、東京証券取引所プライム市場上場株式*の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

*2022年4月4日以降は、東京証券取引所の市場区分再編により、投資対象の表示を「わが国の金融商品取引所第一部上場株式」から「東京証券取引所プライム市場上場株式」へと変更しておりますが、従来より運用プロセスには市場性による銘柄選択基準が存在していることから、実質的には商品性に変更が生じるものではありません。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム<変率リバランス・システム>によって、

一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期首の株式組入比率は97.7%でした。同期間中は95%以上の水準を維持し、期末の組入比率は97.6%となりました。

期首のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、電気機器を中心に88銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に89銘柄となりました。

リバランス前後の業種構成

2021年5月は医薬品、電気機器、情報・通信業などの業種ウェイトを引き上げ、海運業、輸送用機器、銀行業などの業種ウェイトを引き下げました。

8月は銀行業、機械、証券、商品先物取引業などの業種ウェイトを引き上げ、輸送用機器、化学、電気機器などの業種ウェイトを引き下げました。

11月は医薬品、サービス業、その他製品などの業種ウェイトを引き上げ、銀行業、輸送用機器、情報・通信業などの業種ウェイトを引き下げました。

2022年2月は電気機器、化学、輸送用機器などの業種ウェイトを引き上げ、銀行業、その他製品、小売業などの業種ウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2021年5月は日産自動車、中外製薬、日本テレビホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、いすゞ自動車、日本郵船、AGCなどのウェイトを引き下げました。

8月は日本郵船を全部売却し、三菱重工業、いすゞ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどのウェイトを引き上げた一方、日産自動車、富士フイルムホールディングス、テルモなどのウェイトを引き下げました。

11月はみずほフィナンシャルグループを全部売却し、リクルートホールディングス、オリックスを新規に買付け、カネカ、凸版印刷、

武田薬品工業などのウェイトを引き上げた一方、いすゞ自動車、エヌ・ティ・ティ・データ、日産自動車などのウェイトを引き下げました。

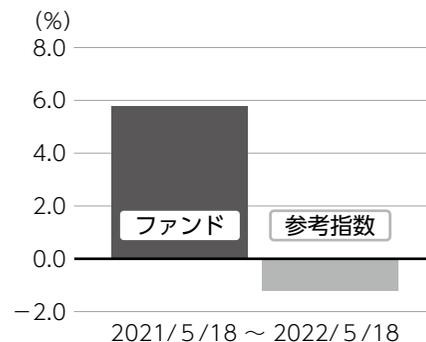
2022年2月は日産自動車、テルモ、リクルートホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、凸版印刷、三菱UFJフィナンシャル・グループ、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第39期
	2021年5月19日～2022年5月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.079%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,662

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期の国内株式市況は、景気回復期待から期を通して大きく上昇した前期とは異なり、一進一退の展開となりました。世界的なインフレ高進に伴い急激な金利上昇が進んだことで2022年1月以降には割高な成長株（ハイテク関連株など）の株価が軟調な動きになるなど株式市況における物色の変化も見られました。また、商品市況高を背景に資源関連株や商社株が大きく上昇したほか、金利上昇を背景に銀行株が堅調に推移するなど業種間のパフォーマンスにも差が見られました。

こうした環境のもと、当ファンドでは、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げる所定のシステム〈変率リバランス・システム〉による運用を継続しました。その結果、銀行業や輸送用機器の組入比率は低下しましたが、期末のポートフォリオは依然として景気敏感株や銀行業などの金融株が中心となっています。

米国を中心とした金融政策の行方や世界経済の先行きなど市場環境に影響を与える要因については不透明感が残るものの、経済活動の正常化が進み企業業績の改善傾向が続く中で足元の金利上昇が継続するような環境においては、景気敏感株や金融株が選好される物色動向が続き、株価の循環を捉えた投資戦略の有効性が継続するとみています。

引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資対象の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2022年4月4日）

▶ その他

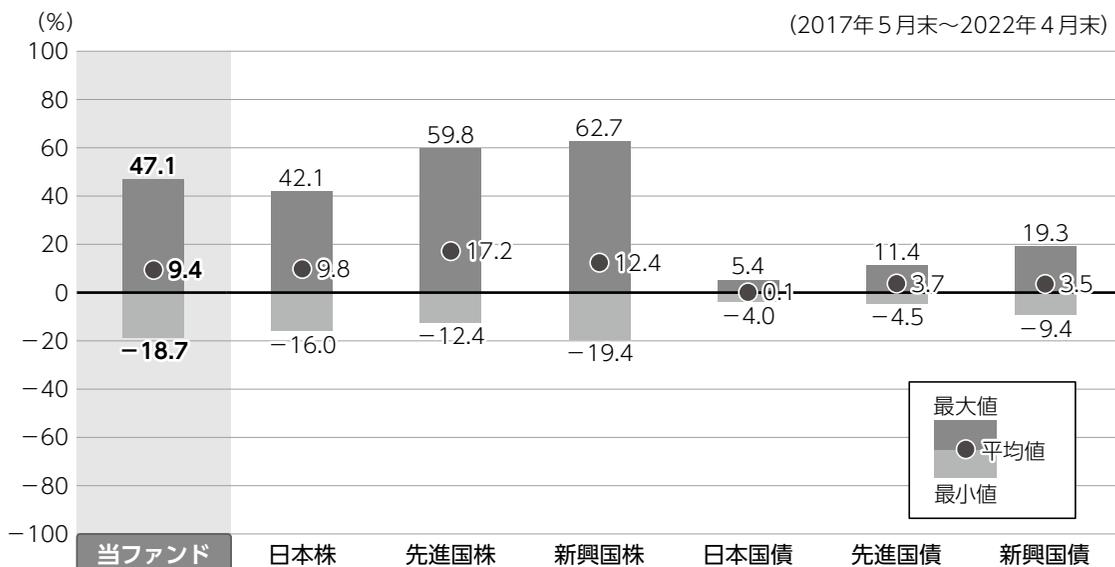
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要投資対象	東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。
配分方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年5月から2022年4月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年5月18日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：89銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	キャノン	株式	日本	電気機器	4.7
2	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	4.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	4.0
4	日本テレビホールディングス	株式	日本	情報・通信業	4.0
5	静岡銀行	株式	日本	銀行業	4.0
6	三井住友トラスト・ホールディングス	株式	日本	銀行業	3.7
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	3.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.2
9	京セラ	株式	日本	電気機器	3.1
10	中外製薬	株式	日本	医薬品	3.0

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

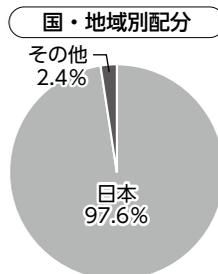
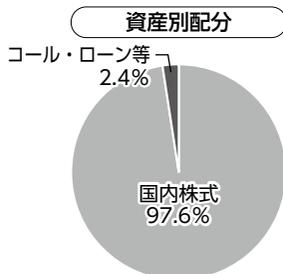
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第39期末 2022年5月18日
純資産総額 (円)	5,538,364,503
受益権口数 (口)	436,498
1口当たり基準価額 (円)	12,688

※当期中において追加設定元本は78,960,000円
同解約元本は 441,360,000円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信